

指定管理者評価シート

事業名	産業振興センター管理運営費	所管課(電話番号)	経済観光局産業振興部経済企画課(211-2352)
-----	---------------	-----------	---------------------------

I 基本情報

1 施設の概要			
名称	札幌市産業振興センター	所在地	白石区東札幌5条1丁目
開設時期	平成14年4月	延床面積	7,634.32㎡
目的	人材育成、創業支援、企業の技術力向上その他の産業高度化を進めることにより、企業の新たな経済環境への適応及び産業活性化を図る。		
事業概要	人材育成、創業支援、企業の技術力向上、コンテンツ産業の振興、産業に係る情報収集・提供、企業・クリエイター等の経営・技術等の相談		
主要施設	産業振興棟(セミナールーム(4)、会議室、情報スクエア、面談室、スタートアップ・プロジェクトルーム(20)、クリエイティブルーム(12)、クロスガーデン)、技能訓練棟(セミナールーム(9)、会議室、理美容実習室、体育実習室)、駐車場		
2 指定管理者			
名称	(一財)さっぽろ産業振興財団(以下「財団」という。)		
指定期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日		
募集方法	公募 非公募の場合、その理由:		
指定単位	施設数: 1施設 複数施設を一括指定の場合、その理由:		
業務の範囲	施設維持管理業務、貸館業務(利用料金制度)、経営相談業務、各種セミナー開催等		
3 評価単位	施設数: 1施設 複数施設を一括評価の場合、その理由:		

II 平成29年度管理業務等の検証

項目	実施状況	指定管理者の自己評価	所管局の評価																								
1 業務の要求水準達成度																											
(1) 統括管理業務	<p>▽ 管理運営に係る基本方針の策定</p> <p>▼ 企業活動を支える人材の育成、創業支援等を通じ、札幌市の産業の活性化を図るといふ、施設の設置目的と財団の設立目的は一致していることから、共通の目的達成という観点から施設の管理運営を行った。</p> <p>▽ 平等利用に係る方針等の策定と取組実績</p> <p>▼ 法令を順守し、平等利用の実現を徹底した。また、利用者へのサービスを高めるため、マニュアルの整備、職員への常日頃のOJT研修、年2回のアンケート調査を行い利用者のニーズを把握して対応した。</p> <p>▼ 札幌市の出資団体としての公益性に配慮し、複数の応募がある施設について厳正なるルールのもと予約抽選会を開催するなど、平等かつ公正中立な管理運営に努めた。</p> <p>▼ 産業の活性化につながる企業や市民の利用については、一般の利用よりも先に予約を受け付ける制度を、平成27年度から開始し、条例の設置目的に沿った平等利用の確保を図った。</p> <p>▽ 地球温暖化対策及び環境配慮の推進</p> <p>▼ 財団は、札幌市の「さっぽろエコメンバー登録制度」、北海道の「北海道グリーンビズ認定」に積極的に参加した。</p> <p>▼ 電気、水道、ガス等の使用に当たっては、部分的な消灯の励行の他、トイレの蛇口の水量制限及び感知センサーによる自動点灯、全女子トイレに音消し用の擬音装置を設置することによる節水、街路灯の自動点灯スケジュールなど節約に努めた。</p> <p>▽ 管理運営組織の確立(責任者の配置、組織整備、従事者の確保・配置、人材育成)</p> <p>▼ 施設運営に当たっては、センター全体に関する管理運営業務を統括する必要から、統括管理責任者を配置した。</p> <p>▼ 財団には、中小企業診断士2名が在籍している他、日本ビジネスインキュベーション協会の認定を受けているシニア・インキュベーション・マネージャー(通常のインキュベーション・マネージャーをインストラクトできる、より上位の資格を持つマネージャーで、札幌に2名しかいないうちの1名)とインキュベーション・マネージャー2名が、企業が抱える様々な課題やニーズを把握し、その解決に向けて対応した。</p> <p>▼ OJTにより日々の業務改善に取組んだほか、財団内部研修を実施するとともに、自己申告・人事評価制度の導入により職員を適材適所に配置し、職員の可能性を最大限に引き出し、市民サービスの向上に努めた。</p> <p>▼ 事務分掌、指揮命令系統(組織図)、緊急連絡網等を定めた。</p>	<p>産業振興センター設立に合わせて財団が改組された際の基本理念に立ち返って、管理運営を行った。</p> <p>アンケートの結果や、日々の窓口での対応を参考に、利用者満足度の高い(2回目 90%の満足)施設運営を行った。</p> <p>優先予約制度を開始し、より条例の設置目的に沿った施設利用を図ることができた。</p> <p>夏、冬ともに、市が積極的に取り組む節電・省エネ推進に対応した事業を実施するとともに、経費節減にも努めた。</p> <p>統括管理責任者の指示のもと施設のハード面の維持管理を行う施設管理責任者、ICCを担当するICC運営事業責任者など、お互いに連携しながら効果的な施設運営を行うことができた。</p> <p>財団では、シニア・インキュベーション・マネージャー、インキュベーション・マネージャー資格取得予定者及び中小企業診断士2名とが連携を取りながら、その豊富な知識や技量により各種の経営相談や事業に取り組んでおり、財団の特性を活かした成果を上げることができた。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">平成26年度より札幌市産業振興センターの指定管理者となり、過去の同施設における指定管理者としての実績と経験を生かした運営管理がなされている。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">また、アンケートの結果や日々の対応から利用者のニーズを的確に把握し利用者満足度の向上につなげることを意識した施設運営を行っている。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">平成27年度から解した優先予約制度については、センターの設置目的に沿った平等利用が確保されるとともに、産業活性化につながる取組みと考えられる。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">また、シニア・インキュベーション・マネージャーのほか、インキュベーション・マネージャー及び中小企業診断士を配置し、中小企業への効果的な経営相談にあたるなど、財団の強みを活かした取組みが行われており、高く評価している。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">さらに日々のOJTにより施設管理に従事する職員の育成や財務処理の適正化にも積極的に取り組んでおり、組織体制の整備も進めている。</td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	平成26年度より札幌市産業振興センターの指定管理者となり、過去の同施設における指定管理者としての実績と経験を生かした運営管理がなされている。				また、アンケートの結果や日々の対応から利用者のニーズを的確に把握し利用者満足度の向上につなげることを意識した施設運営を行っている。				平成27年度から解した優先予約制度については、センターの設置目的に沿った平等利用が確保されるとともに、産業活性化につながる取組みと考えられる。				また、シニア・インキュベーション・マネージャーのほか、インキュベーション・マネージャー及び中小企業診断士を配置し、中小企業への効果的な経営相談にあたるなど、財団の強みを活かした取組みが行われており、高く評価している。				さらに日々のOJTにより施設管理に従事する職員の育成や財務処理の適正化にも積極的に取り組んでおり、組織体制の整備も進めている。			
A	B	C	D																								
平成26年度より札幌市産業振興センターの指定管理者となり、過去の同施設における指定管理者としての実績と経験を生かした運営管理がなされている。																											
また、アンケートの結果や日々の対応から利用者のニーズを的確に把握し利用者満足度の向上につなげることを意識した施設運営を行っている。																											
平成27年度から解した優先予約制度については、センターの設置目的に沿った平等利用が確保されるとともに、産業活性化につながる取組みと考えられる。																											
また、シニア・インキュベーション・マネージャーのほか、インキュベーション・マネージャー及び中小企業診断士を配置し、中小企業への効果的な経営相談にあたるなど、財団の強みを活かした取組みが行われており、高く評価している。																											
さらに日々のOJTにより施設管理に従事する職員の育成や財務処理の適正化にも積極的に取り組んでおり、組織体制の整備も進めている。																											

▽ 管理水準の維持向上に向けた取組

▼管理水準の維持向上に向けては、利用者のニーズを的確に把握するため年2回のアンケートを行い、その結果をフィードバックしサービスの向上を図った。

▼施設管理は、財団が、エレクトロニクスセンター(31年間)、産業振興センター(12年間)、ICC(17年間)等3つの施設を長年管理運営してきた実績を活かして適切に業務を行った。

▽ 第三者に対する委託業務等の管理(業務の適正確保、受託者への適切監督、履行確認)

▼第三者に対する委託業務については、業者選定を適切に行い、履行確認、監督の結果、適正に業務が行われた。

- ・清掃
- ・設備総合管理
- ・窓口案内
- ・缶、瓶、ペットボトル処理
- ・一般廃棄物処理
- ・監視カメラ保守管理
- ・複合機保守管理
- ・受付用プリンタ保守
- ・ネットワーク保守管理
- ・除排雪
- ・電気時計保守
- ・施設予約管理システム保守

▽ 札幌市及び関係機関との連絡調整(運営協議会等の開催)

開催回	協議・報告内容
第1回 4月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・業務・事業計画について ・喫煙室問題について ・第2回アンケートの結果について ・その他
第2回 8月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務報告 ・自主事業(セミナー、SPR、ICC)実施状況報告 ・業務計画の進捗状況について ・産業振興センターHPのアクセシビリティ確保 ・その他
第3回 12月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務報告 ・自主事業(セミナー、SPR、ICC)実施状況報告 ・セミナールーム稼働率の向上について ・業務計画の進捗状況について ・その他
第4回 3月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務報告 ・自主事業(セミナー、SPR、ICC)実施状況報告 ・セミナールーム稼働率の向上について ・業務計画の進捗状況について ・その他

<協議会メンバー>

札幌市

経済企画課長、庶務係長、庶務係担当
 商業・金融支援課長、
 金融・経営支援担当係長、金融・経営支援担当係担当
 プロジェクト推進担当係長、プロジェクト推進担当係担当

産業振興センター

事業推進課長、事業推進係長、企画推進係長
 施設調整担当課長、人材育成・創業支援コーディネーター
 コンテンツ振興課長、コンテンツ振興係長、コンテンツ人材育成担当係長

随時のミーティング等で情報を共有するとともに、定例会議等で他施設の対応等の情報を入手し、改善点を抽出し業務に当たるなど、適切に管理運営をすることができた。

施設の警備、設備、夜間業務については、委託業者も指定管理者と同じ執務室内にて常に緊密な連携のもと緊急時にも迅速に対応するなど適切に業務を行った。

札幌市との運営協議会は年4回開催した。管理運営に関する問題点について協議を行い、今後の改善策について意見交換を行った。

近隣施設の札幌コンベンションセンター、イーアス札幌及び北海道職業能力開発協会とは、毎月1回、定例会議を行い、駐車場対策等の協議を行い情報共有に努めた。

また、北海道立職業能力開発支援センターの指定管理者である北海道職業能力開発協会とは、平成27年度から指定管理者連絡会議を立ち上げ平成29年度には年2回開催した。

白石区ふるさと会が行っている、白石こころ一どのゴミ拾いを行うなど地域との関係を密にした。

	<p>▽ 財務(資金管理、現金の適正管理)</p> <p>▼利用料金、金券、つり銭、その他自主事業等の現金の管理については、財団の取扱規定に基づき、収支に関する記録を行い、適切に資金管理をした。</p> <p>▽ 要望・苦情対応</p> <p>▼苦情が発生した場合は、苦情は利用者からの貴重な提言と受け止め、対応マニュアルに基づき、誠意を持って対応することとした。</p> <p>▽ 記録・モニタリング・報告・評価(記録、セルフモニタリングの実施、事業報告、札幌市の検査等への対応、自己評価の実施)</p> <p>▼センターの利用者に対し、年2回の利用者アンケート調査を実施し、その結果は、館内入口の見やすい場所に掲示した。</p>	<p>現金の管理に際しては複数の職員の目を通すなど、管理体制を徹底することで、重大な事故を起こすことなく、適正な管理を行うことができた。</p> <p>利用者からの大きな苦情はなかった。アンケート結果に記載されていた要望は、できるものについては速やかに実行した。</p>									
<p>(2)労働関係法令遵守、雇用環境維持向上</p>	<p>▽ 労働関係法令遵守、雇用環境維持向上</p> <p>▼札幌市が定める労働関係規程に準じて、就業規程、給与規程、退職手当支給規程、再雇用に関する規程等を整備するとともに、公益通報者保護規程を整備することで、団体の自浄作用を高め、コンプライアンス(法令遵守)経営による社会的な信頼を確保している。</p> <p>また、休暇等の諸制度に関しては、札幌市に準じた取組を実施しており、職員の働きやすい環境整備を進めている。特に子どもを生き育てやすい環境づくりの実現のため、育児休業等の取扱いに関する要綱を制定し、短時間勤務や育児休業取得を可能にするなど、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでおり、札幌市より取組推進宣言企業として認証されている。</p> <p>また、効率的な業務遂行が可能となるよう、各拠点(産業振興センター、ICC、中小企業支援センター、エレクトロニクスセンター)に設置しているどの端末からでも、各職員が業務用データにアクセスできるよう、ネットワークを整備している。</p>	<p>労働関係法令に基づく就業規則その他の必要な規定などを整備し、必要な届出を監督官庁に行うなど、雇用環境の維持向上に努めた。また、当財団は、職員の多様な価値観や働き方を尊重し、各個人がその能力を最大限発揮できるよう、適切な職務と働きがいのある職場環境を整備している。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4"> 労働関係規程を整備し、コンプライアンスの徹底を図るとともに、短時間勤務や育児休業取得を可能にするなどワーク・ライフ・バランスの推進に資する休暇制度等を積極的に取り入れている。 また、財団の各拠点のどの端末からでも、各職員が業務用データにアクセスできるネットワークを構築し、効率的な業務遂行を可能とする環境整備を行うなど、職員の働きやすい環境作りに努め、労働及び雇用環境の向上に取り組んでいる。 </td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	労働関係規程を整備し、コンプライアンスの徹底を図るとともに、短時間勤務や育児休業取得を可能にするなどワーク・ライフ・バランスの推進に資する休暇制度等を積極的に取り入れている。 また、財団の各拠点のどの端末からでも、各職員が業務用データにアクセスできるネットワークを構築し、効率的な業務遂行を可能とする環境整備を行うなど、職員の働きやすい環境作りに努め、労働及び雇用環境の向上に取り組んでいる。			
A	B	C	D								
労働関係規程を整備し、コンプライアンスの徹底を図るとともに、短時間勤務や育児休業取得を可能にするなどワーク・ライフ・バランスの推進に資する休暇制度等を積極的に取り入れている。 また、財団の各拠点のどの端末からでも、各職員が業務用データにアクセスできるネットワークを構築し、効率的な業務遂行を可能とする環境整備を行うなど、職員の働きやすい環境作りに努め、労働及び雇用環境の向上に取り組んでいる。											

<p>(3)施設・設備等の維持管理業務</p>	<p>▽ 総括的事項(利用者の安全確保、市民サービス向上への配慮、連絡体制確保、保険加入)</p> <p>▼施設・設備等の維持管理業務の実施に当っては、関係法令等を順守し、適切に運用した。</p> <p>▼職員及び警備員による巡回と併せて、カメラによる監視も行い、利用者の安全を確保した。</p> <p>▼有事があった場合に備え、緊急時連絡体制を整備した。</p> <p>▼損害賠償保険は仕様に適合したものに加入した。</p> <p>▽ 施設・設備等の維持管理(清掃、警備、保守点検、修繕、備品管理、駐車場管理、緑地管理等)</p> <p>▼ 清掃業務 清掃業務の実施に当たり、日常清掃については、職員が常駐する事務室などは執務開始前または終了後に行うこととし、計画清掃については、職員の執務に影響を及ぼさない作業は執務時間内とし、それ以外は、原則として土・日、祝日等に行った。さらに、環境に配慮したゴミの分別を行った。</p> <p>▼ 警備業務 入退室、鍵の管理、巡回警備、機械警備、駐車場整理、防犯、保安等を通じ、事件・事故・災害の未然防止と施設の安全確保に努めた。また、所定の制服を常時着用し、胸部に名札をつけ、入居団体や利用者に安心安全を提供できるよう心がけた。</p> <p>▼ 設備保守管理業務 利用者に安心、安全に施設を利用してもらうため、法定点検、日常点検、定期検査及び設備診断等、適切な予防保全を行った。</p> <p>▼ 修繕業務 機器の破損や故障の恐れがあるときは、安全を確保するとともに速やかに応急処置を施し、直ちに札幌市に報告、協議の上、迅速かつ効率的に修繕を行った。</p> <p>▼ 備品管理 利用者が備品の使用に際して支障が生じることのないよう、常に保守点検を行うとともに、不具合の生じた備品については、速やかに修繕及び更新を行った。</p> <p>▼ 駐車場管理業務 利用者が安全、円滑に駐車できるよう車両を監視し、必要に応じて、コンベンションセンターとの相互利用の周知を図った。</p> <p>▼ 外構緑地管理業務 敷地内の植木については、利用者や近隣住民への配慮から、美観の保持、剪定、除草、病害虫の防除等、適切な維持管理を行った。</p> <p>▼ 除排雪業務 終業時間前に駐車場内及び出入口付近に10cm以上の積雪又は吹き溜まりが生じた場合に除排雪を実施した。</p> <p>▽ 防災</p> <p>▼ 消防法の規定に基づき、消防用設備の点検を行うとともに、災害時には、自動販売機の飲料水を無料提供できるライフラインベンダーとするなど、必要な機材を常備した。</p> <p>▼ 災害発生時には札幌市の地域避難所として財団内部における災害対策本部を速やかに設置できるよう緊急連絡体制を整えるとともに関係規定を整備した。</p> <p>▼ 災害時に備えた災害訓練を実施し、職員の防災意識の向上につなげた。</p>	<p>ファシリティマネジメント等の施設管理の経験が豊富な職員を施設管理責任者として配置し、日常の点検を行うとともに事故があった場合は迅速に対応した。</p> <p>施設の維持管理においては、関係法令を順守し、委託先業者に任せるだけではなく、財団の施設管理責任者が日常的に委託先と業務用の無線機で連絡を取りながら清掃、警備、施設設備運転管理、保守点検など、業務仕様書で求められている事項を適切に実施した。</p> <p>また、老朽化した備品(会議用テーブル・椅子、アンプ、マイク、プロジェクタ等)については、札幌市と協議の上、更新を行い、利用者満足度を向上させることができた。</p> <p>利用者や入居団体、財団職員等の安全を確保するため、防災計画を策定し、北海道職業能力開発協会と共同して自衛消防隊を編成した。幸い、非常事態は発生しなかった。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4"> <p>竣工から十数年が経過し、徐々に修繕箇所も増えてきている中、ファシリティマネジメントの考え方を導入し、施設の長寿命化を図っている。</p> <p>また、施設利用者へのサービス向上、快適な利用のため、日常的に財団の施設管理責任者と警備業務等の委託先との間で連絡を取りながら不具合箇所等の適切な把握と迅速な対応に努めるなど、効果的で効率的な維持管理がなされて安心・安全な施設運営を実現している。</p> <p>備品管理についても、本市と協議の上、優先度の高い老朽化した備品の更新を行った結果、利用者満足度の向上につながるなど、利用者目線に立った取組みを行えている。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	<p>竣工から十数年が経過し、徐々に修繕箇所も増えてきている中、ファシリティマネジメントの考え方を導入し、施設の長寿命化を図っている。</p> <p>また、施設利用者へのサービス向上、快適な利用のため、日常的に財団の施設管理責任者と警備業務等の委託先との間で連絡を取りながら不具合箇所等の適切な把握と迅速な対応に努めるなど、効果的で効率的な維持管理がなされて安心・安全な施設運営を実現している。</p> <p>備品管理についても、本市と協議の上、優先度の高い老朽化した備品の更新を行った結果、利用者満足度の向上につながるなど、利用者目線に立った取組みを行えている。</p>			
	A	B	C	D							
<p>竣工から十数年が経過し、徐々に修繕箇所も増えてきている中、ファシリティマネジメントの考え方を導入し、施設の長寿命化を図っている。</p> <p>また、施設利用者へのサービス向上、快適な利用のため、日常的に財団の施設管理責任者と警備業務等の委託先との間で連絡を取りながら不具合箇所等の適切な把握と迅速な対応に努めるなど、効果的で効率的な維持管理がなされて安心・安全な施設運営を実現している。</p> <p>備品管理についても、本市と協議の上、優先度の高い老朽化した備品の更新を行った結果、利用者満足度の向上につながるなど、利用者目線に立った取組みを行えている。</p>											

<p>(4)事業の計画・実施業務</p>	<p>▽経営相談に関する業務実施計画</p> <p>▼スタートアッププロジェクトルーム (SPR)入居者に対する経営相談</p> <p>①入居企業の発掘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日頃の訪問活動や中小企業支援センターでの窓口相談対応、東京事務所との連携等、財団の持つ様々なネットワークを活かし入居企業の発掘を行った。 ・札幌の産業の情報発信力、ブランド力を高めるため、情報を幅広く届ける「さっぽろ産業ポータルサイト」(年間73万人閲覧)やメールマガジン(登録者数4,133件)、札幌市内だけではなく北海道内に事業所を有する「企業情報データベース」(登録企業1,583社以上)といった財団独自の情報媒体を活用し、積極的なPR活動を行った。 <p>②入居企業への経営相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財団の各拠点と連携を図り、日常的に巡回訪問する中で、財務、経営戦略、マーケティング、資金繰り、海外展開等の経営全般に係るアドバイスを実施した(随時)。 ・財団に在籍しているシニア・インキュベーション・マネージャー(札幌に2名しかいないうちの1名)と中小企業診断士2名が、お互いに連携して、入居企業の抱える課題やニーズに対応する体制を取った。 ・SPR入居企業の事業化達成のためには、外部の専門機関等による支援を併せて行うことが、より相乗効果が期待できることから、外部創業支援機関と連携を図り、入居者専用の相談窓口を開設した(全50回開催)。 ・SPR入居企業が、札幌ベンチャーグランプリ2017を申し込むに当たって、財団の販路拡大支援部のチームが事業計画書の作成補助を行った。 ・その他、毎月1回、中小企業支援センター職員による出張相談を実施した。 <p>③各種インキュベーション施策の情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財団は、インキュベーション施設である「北大ビジネススプリング」や札幌商工会議所「創業ビレッジ」とも、お互いに情報共有のネットワークがあり、これら団体とも連携の強化を図った。 <p>④企業の経営状況把握・課題解決</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居企業の経営状況については、外部創業支援機関から、支援記録、経営状況の報告を受け、これを企業ごとに整理し、毎日施錠する書庫において厳重に保管した。 ・各入居企業のPRツールを作成し、マッチング支援に活用したほか、SPRのホームページにも掲載した。 <p>⑤卒業企業のフォローアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの講師依頼(3件) ・財団の各種イベントの印刷物発注(4件) ・財団主催の商談会の協力依頼(1件) 	<p>財団が持つ4つの拠点である、産業振興センター、中小企業支援センター、エレクトロニクスセンター、ICCの各拠点に加え外部創業支援機関がそれぞれの活動においてSPR入居企業の発掘を行うとともに、財団が独自に運営している情報媒体を活用するなどし、情報発信に努めてきた。</p> <p>経営相談については、財団のシニア・インキュベーション・マネージャー、中小企業診断士、道内連携販路拡大担当セクション、外部創業支援機関等と連携するとともに、北大ビジネススプリング等の各種インキュベーション施設との情報共有により、入居企業の様々な要望に対する経営相談を行うことにより、企業が抱える課題等の解決に繋げることができた。</p> <p>また、卒業企業成功例を聞き出すことにより、入居企業のモチベーションを高めることに繋げただけでなく、卒業企業のアンケート調査の結果を踏まえて、SPR入居企業3社に対し、ハンズオン支援を行った。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4"> <p>経営相談に係る取組に関しては、財団の強みである各拠点との連携、幅広いネットワーク及び人材をフルに活用し、SPR入居企業の発掘に努めているほか、財団のシニア・インキュベーション・マネージャー、中小企業診断士、道内連携販路拡大担当セクション、外部創業支援機関等の連携・他のインキュベーション施設との情報共有等により、SPR入居企業が抱える課題の解決やニーズの把握に的確に対応している。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	<p>経営相談に係る取組に関しては、財団の強みである各拠点との連携、幅広いネットワーク及び人材をフルに活用し、SPR入居企業の発掘に努めているほか、財団のシニア・インキュベーション・マネージャー、中小企業診断士、道内連携販路拡大担当セクション、外部創業支援機関等の連携・他のインキュベーション施設との情報共有等により、SPR入居企業が抱える課題の解決やニーズの把握に的確に対応している。</p>			
	A	B	C	D							
<p>経営相談に係る取組に関しては、財団の強みである各拠点との連携、幅広いネットワーク及び人材をフルに活用し、SPR入居企業の発掘に努めているほか、財団のシニア・インキュベーション・マネージャー、中小企業診断士、道内連携販路拡大担当セクション、外部創業支援機関等の連携・他のインキュベーション施設との情報共有等により、SPR入居企業が抱える課題の解決やニーズの把握に的確に対応している。</p>											

▽ICC施設運用に関する業務実施計画

▼情報発信スペースの運用管理

情報発信スペースの運用管理として、①「コンテンツ産業に係る情報発信」、②「クリエイターと企業との交流促進」、③「市民のコンテンツの利活用促進」の事業を行った他、④「情報発信スペース利用者への対応」は、環境整備に努めるとともに、クリエイターやコンテンツ関連企業のワーキングスペースとして運用した。

・情報発信(ワーキング)スペース利用者数・・・4,600人
 ・ICC主催イベント・・・・・・・・・・19回 665人
 ・ICC共催イベント・・・・・・・・・・93回 4,349人
 合計112回9,614人

・プロジェクトメンバー数・・・・・・・・・・61団体 274人
 ・プロジェクトルームメンバー数・・・・・・10団体 61人
 (NoMaps実行委員会)

合計71団体 335人

①コンテンツ産業に関する情報発信

セミナー等の開催において、コンテンツ産業に関する情報やコンテンツの活用によるビジネス事例を紹介するとともに、市内クリエイターによる作品展示やプレゼンテーション機会を創出することで、効果的な情報発信に努めた。

・市内クリエイターの作品展示、プレゼンテーション機会の創出

情報発信スペースにおいて、音楽・映像クリエイターによるインディーズ作品や、プロジェクトメンバーの活動を紹介したパネルを常設展示。また、ICC主催イベントでは、ゲスト等との情報交換や市内クリエイターによるプレゼンテーションを行うなど、作品や活動に関する情報発信の機会を創出した。

・プロジェクトメンバーによる成果発表

クリエイター招へいイベントでは、プロジェクトメンバー等による各プロジェクトの進捗や成果が発表され、ゲストをはじめイベント参加者へ広くプロジェクトの周知が図られた。

・企業・業界団体による展示会、見本市、発表会等での利用

国内最高峰のアプリクリエイターが集うSPAJAM2017の北海道予選をICCにて開催したほか、人工知能(AI)の最新ビジネス利活用情報をテーマとした共催フォーラムや、ビッグデータ活用システム「RESAS」のハッカソン、世界中で使用されている2D・3Dゲーム開発環境「Unity」等をテーマとしたプログラミングワークショップを実施し、広く業界・団体において利用された。

・若手クリエイターの情報発信支援

ICC Digital Ideas Workshop 2018や、Hollywood Acting Workshop in Sapporo 2のダイジェスト版をICC YouTubeチャンネルにて配信。若手クリエイターの活動等の情報発信を支援した。

・ワークショップによる人材育成支援

クリエイターのアイデアを探求するICC Digital Ideas Workshop 2018や、俳優の育成を目指すHollywood Acting Workshop in Sapporo 2を実施したほか、AIエンジニアやゲームクリエイター向けワークショップや、キッズ向けプログラミングワークショップ等、様々な人材を対象に育成支援を行った。

情報発信スペースは、プロジェクトメンバーの成果発表、若手クリエイターの情報発信、ワークショップによる人材育成の他、クリエイターと他産業等の連携促進の場として活用された。

さらには、市民へ向けて、ICCの活動に対する認知度の向上を目指し、NoMapsとの連携イベントを市内各所で実施するなど、市民が多様なコンテンツに触れる機会を創出することができた。

情報発信に関する取組については、左記に挙げる事業を適正に執行し、施設を最大限に活用することにより、コンテンツ産業の振興に寄与することができた。

ICCの施設運用に関する業務については、1階情報発信スペースを、イベント、セミナー等のスペースとして活用することで、コンテンツ産業に関する情報を、クリエイター、他産業企業、市民へ効果的に発信ができたほか、財団の持つネットワークを活用し、クリエイターと他産業等の連携促進等の支援を行うことで、札幌市のコンテンツ産業の振興に寄与している。

・クリエイターの交流支援

プロジェクト推進を目的としたICC企画塾におけるプロジェクトメンバー間の意見交換や、クリエイティブ新年交流会、デザイン講座(全4回)終了後の交流会を通じたビジネスアイデアの共有など、クリエイターの相互交流を促進した。

・クリエイターの交流支援

プロジェクト推進を目的としたICC企画塾におけるプロジェクトメンバー間の意見交換や、クリエイティブ新年交流会、デザイン講座(全4回)終了後の交流会を通じたビジネスアイデアの共有など、クリエイターの相互交流を促進した。

・Wi-Fi整備によるインターネット環境の提供

情報発信スペース登録メンバーに対し、無料のWi-Fi環境を提供し、利便性の向上を図った。また、パスワードを定期的に変更することで、セキュリティへの配慮にも努めた。

・ワーキングスペースの環境整備

利用登録をしたクリエイター等のワーキングスペースとして活用する際は、音・採光・照明・室温などに配慮し、良好な環境整備に努めた。

・ネットワークを活用した行政機関、企業、関係団体からの情報提供

イベント開催時期に応じてメールマガジンの配信を行うとともに、ICC公式WebサイトやFacebook等を活用し迅速な情報提供に努めた。また、情報発信スペース利用状況やイベント情報については、ICC公式Webサイト上で掲載し、利用者の利便性向上に努めた。

②クリエイターと企業との交流促進

関係団体等との連携を図りながら、デザイン等のコンテンツを必要とする企業と、デザイナーやクリエイターの交流機会を創出し、企業によるコンテンツ活用を促した。

・クリエイター同士のマッチング機会の提供

クリエイティブビジネス講座やクリエイター招へいイベント終了後、勉強会・情報交換会を開催し、クリエイター同士のマッチングの機会を創出した。ICCトータルデザインを手掛けた高橋一郎氏、マンガ家寺田克也氏招へいイベント等を実施。

・コンテンツ産業と他産業との協業プロジェクトの誘致と創出

「コンテンツ活用促進事業費補助金」公募説明会および採択事業の事例発表や、コンテンツ活用セミナー等の開催により、コンテンツ産業と他産業との協業プロジェクトの誘致と創出に努めた。

・発展性の高いコンテンツ業界とのコネクション強化に向けたイベント、交流会の開催

No Mapsとの連携イベント開催により、国内外のメーカー、クリエイター等、出展者間の新たなネットワーク構築につながった。また、国内最高峰のアプリクリエイター競技会であるSPAJAM2017を共催するなどコネクション強化に努めた。

③市民のコンテンツ利活用促進

市民が映像やデザインなど多様なコンテンツに触れることができるよう、市民向けセミナーやイベントを開催。また、情報発信スペースにおいて、コンテンツ産業に関する書籍、雑誌、電子媒体の視聴、閲覧ができるよう環境整備を行った。さらに映像コンテンツの閲覧については、引き続きパソコン3台を設置し、当財団が運営に参画している札幌国際短編映画祭(NoMaps/Film)の作品等の視聴ができるスペースを提供することにより市民が、映像コンテンツに触れる機会を創出している。

・共催イベントの積極的な開催による市民への啓発
写真・ビデオ等の「ストックフォト」をテーマに、市民向けに開催したNo Mapsとの連携イベントや、地下歩行空間でのNo Maps Trade Show2017のブース出展を実施したほか、ICC Digital Ideas Workshop2018等クリエイター向けワークショップの成果報告の場として、一般向けに1dayセミナーを開催する等、市民への啓発を図った。

・コンテンツ産業に係る雑誌、書籍、電子媒体の配置・利用開放
スペース内に、専門誌や蔵書、音楽CD等を配架し、自由に閲覧・試聴できる環境を整備した。また、過去の事業をアーカイブ化して、ICC公式Webサイトに掲載している。

・パソコンによる映像コンテンツのオンライン視聴環境提供
情報発信スペースの一角に設けた映像視聴スペースにおいて、札幌国際短編映画祭(No Maps /Film)の作品の視聴環境を提供した。

④情報発信スペース利用者への対応

情報発信スペースの利用者については、1階受付カウンターにおいて利用者登録を行い、メンバーカードを発行することで、利用人数及び目的等を把握し、適正に管理を行った。また、利用に関する各種問合せ等にも対応している。

(利用者数:平成29年度 4,600人、平成28年度3,317人)

▼プロジェクトスペースの運用管理

コンテンツ産業の発展や、コンテンツを活用した多様な産業の発展に資するプロジェクトを発掘するとともに、プロジェクト参加メンバーを募集し、ICCの2階プロジェクトスペースをプロジェクトの推進拠点として利用開放し、運用管理を行った。

また、良質な環境づくりに努め、クリエイター等の交流の場として利用促進を図った。

①プロジェクト及びメンバーの登録

下記、応募資格に基づき、ICCを活用してプロジェクトを推進しようとする個人、企業、団体を下記の応募資格にしたがって登録し、登録者にはクリエイティブルームの提供等、プロジェクトの推進を支援した。

(プロジェクト登録数:平成29年度 71団体335名、平成28年度 66団体317名)

【応募資格】

- ・コンテンツ産業に関する事業を行っている法人、個人、団体
- ・デザイン・コンテンツまたは様々なジャンルのクリエイターとの新たなビジネスの創出を図ろうとしている法人、個人、団体
- ・その他、コンテンツ産業の振興に寄与すると認められた法人、個人、団体

プロジェクトスペースでは、各プロジェクトの推進拠点として、良質な環境づくりに努めた。

また、ミーティングの場、イベント会場として利用開放、運用管理し、プロジェクト推進の継続的な支援に取り組んだ。

②クリエイティブルームの運用・管理

プロジェクトメンバー登録者に対し、プロジェクトの推進拠点として、ICCのクリエイティブルームを有料にて提供した。

優良な環境でプロジェクトを推進できるよう、清掃や分煙の徹底といった衛生面に配慮するとともに、プロジェクト成果をメンバーミーティングで発表する機会を設けるなど、メンバー間の有機的な連携を促進した。

③共用スペースの運用・管理

ワーキングスペースやミーティングの場、イベント会場等として提供し、プロジェクトメンバー等による自主的な交流やミーティング等の交流機会を創出し、プロジェクトの進展を促した。

▼プロジェクトメンバーへの支援

①プロジェクトの発掘・創出

これまで蓄積してきたコンテンツ関連企業、クリエイター、コンテンツの活用が期待できる企業等とのネットワークを活用し、平成29年度は計11件の新規プロジェクト登録につながった。また、プロジェクト発表の場を設け、プロジェクトメンバーのクリエイティブな発想を刺激し、さらなるプロジェクト展開を促した。さらに札幌へのクリエイティブプロジェクトの誘致、クリエイティブを活用したビジネスやクリエイティブな活動を希望するクリエイターの誘致を進め、札幌がクリエイターの集積地となるよう努めた。

・企業訪問によるプロジェクトの発掘

業界団体、企業訪問、産業振興センターのスタートアップ・プロジェクトルーム入居企業へのインタビューなどにより案件の発掘に努めた。

②プロジェクト推進の支援

プロジェクトの推進にあたっては、コンテンツ産業に従事した経験を有する職員等を配置し、プロジェクトの進捗状況把握、経営相談、支援ニーズに対応したサポートを行った。さらに、当財団がネットワークを持つ著名なクリエイター陣をICCエグゼクティブプロジェクトリーダーなどのアドバイザーに起用し、各々の専門的な立場からプロジェクト推進についての助言を仰いだ。(クリエイティブコンサルティングの実施:年間47件)

③クリエイティブルーム入居企業への支援

クリエイティブルームへの入居企業に対しては、プロジェクトの進捗状況を定期的に聴取し、その後のプロジェクトへの適切かつ継続的な支援に努めた。また、これら支援内容の記録や企業からの経営状況報告の内容には、企業の内部情報が含まれることから、情報漏えい防止のため厳重な保管に努める一方、札幌市からの求めに応じて、毎年度終了後及び常に報告ができるよう管理体制を整えている。

・当財団が持つ広範な外部とのネットワークを活用した企業同士のマッチングの実施

コンテンツ活用促進セミナー、海外販路拡大セミナー、女性起業家交流会等を実施し、広く企業同士のマッチングの場を創出した。

・プロジェクトの成果発表機会の創出

コンテンツ活用セミナー等や、ICC主催イベントにおいて、プロジェクトメンバー主催のイベントにおいて、各プロジェクトの進捗や成果を発表する機会を創出した。

ICCエグゼクティブプロジェクトリーダーとの連携によるセミナーや、ワークショップの開催によるプロジェクト創出支援の他、各種団体や札幌市との連携により、札幌へのクリエイターおよびクリエイター企業の誘致に取り組み、11件の新規プロジェクト登録につながった。

	<p>・国内外のアドバイザーによる専門的な支援体制整備 クリエイティブルーム入居企業や、プロジェクトメンバーに対し、プロジェクトの進捗状況に関するアンケート調査を実施。アンケートに基づき、コーディネーターによるヒアリングやコンサルティングを行う等、支援体制を整えた。また、ICCエグゼクティブプロジェクトリーダーとも連携し、各々の専門的な立場から、各プロジェクトの推進に必要なアドバイス等ができるよう体制の確保に努めた。</p> <p>▼意匠活用による施設利用の促進 設立以来活用されてきた「Inter X cross x Creative Center」の意匠は、当財団が保有するネットワークを活用して起用したデザイナーの作品であり、国内外から高い評価を受け、定着していることから、ICCの意匠を引続き使用し、施設サイン、各種ツール、Webサイト等で積極的な活用に努めた。</p>	<p>ICCの意匠を継続して使用することで、施設移転後もICCのブランドイメージを継承し、引き続き強い発信力を保持することができた。</p>	
--	---	--	--

(5)施設利用に関する業務

▽ 利用件数等

		H28実績	H29計画	H29実績
セミナールームA(150名)	件数(件)	288	305	296
	人数(人)	38,247		37,031
	稼働率(%)	80.2%	85.0%	82.5%
セミナールームB～C(40名)	件数(件)	601	610	585
	人数(人)	27,478		25,664
	稼働率(%)	83.7%	85.0%	81.5%
セミナールームD(20名)	件数(件)	117	288	152
	人数(人)	1,959		2,735
	稼働率(%)	32.6%	80.0%	42.3%
セミナールーム1(90名)	件数(件)	325	288	320
	人数(人)	27,689		26,400
	稼働率(%)	90.5%	80.0%	89.1%
セミナールーム2～3(40名)	件数(件)	607	576	622
	人数(人)	25,861		25,554
	稼働率(%)	84.5%	80.0%	86.6%
セミナールーム4～8(20名)	件数(件)	1,562	1,440	1,504
	人数(人)	36,769		32,482
	稼働率(%)	87.0%	80.0%	83.8%
セミナールーム9(42名)	件数(件)	251	288	245
	人数(人)	9,757		9,460
	稼働率(%)	69.9%	80.0%	68.2%
会議室	件数(件)	319	288	302
	人数(人)	5,963		5,184
	稼働率(%)	88.9%	80.0%	84.1%
実習室	件数(件)	71	288	74
	人数(人)	2,514		2,890
	稼働率(%)	19.8%	80.0%	20.6%
体育実習室	件数(件)	359	332	358
	人数(人)	31,492		31,067
	稼働率(%)	100.0%	92.5%	99.7%
合計	件数(件)	4,500	4,703	4,458
	人数(人)	207,729		198,467
	稼働率(%)	78.3%	81.9%	77.6%

▽ 不承認 0件、取消し 0件、減免 93件、還付 0件

▽ 利用促進の取組

▼利用者が窓口に来て部屋を探しているときには、積極的に声をかけるなど、適切な案内業務に徹することにより、利用者の利便性、満足度を高める体制を取った。
▼貸出備品のチェックを常に行い、利用者に不便を感じさせないように心がけた。

セミナールームについては、大人数(150名、90名)が利用する施設を含めて80%以上の高い稼働率となった。なお、稼働率の低いセミナールームD(パソコン実習室)と実習室(理美容実習室)の特殊目的を持つ2施設については、利用が少なく、全体として、目標稼働率80%には若干届かなかった。今後は、目標稼働率達成に向け、既存の利用者だけではなく、新規利用者を発掘するためにポスティング及びDM等による営業活動を強化するなど、様々な手法を用いて利用促進を図るとともに施設の設置目的に沿った利用促進にも努めていく。なお、隣接する北海道立職業能力開発支援センターの指定管理者である北海道職業能力開発協会と連携協議を行った結果、セミナールームDの3ヶ月間の長期利用につなげるなど稼働率向上に向けた取組みを行ったことは高く評価している。

A B C D

貸室稼働率は、全体としては目標とする80%に届かなかったものの、特殊目的をもつセミナールームD(パソコン実習室)と実習室(理美容実習室)を除けば高い稼働率となっている。一方、稼働率の低いセミナールームDと実習室の利用促進に向けた取組みが課題であるが、新規利用者を発掘するためのポスティングやDM等による営業活動の強化をはじめとした取組みに努めている。特に隣接する北海道立職業能力支援センターの指定管理者である北海道職業能力開発協会と連携協議を行った結果、セミナールームDの3ヶ月間の長期利用につなげるなど稼働率向上に向けた取組みを行ったことは高く評価している。

<p>(6)付随業務</p>	<p>▽ 広報業務</p> <p>▼平成27年度に、札幌市の施策と連動していること及び住民の福祉利用をサポートしていることを明記した利用案内リーフレットを作成し(平成28年度に更新)、情報発信スペースに配架するとともに、企業訪問の際、関連企業434社に配布した。</p> <p>▼指定管理者が行うセミナー全般及びSPRの募集について広報さっぽろ、経済情報さっぽろへの情報掲載(随時)。</p> <p>▼地下鉄駅コンコースへの「創業塾」、「起業道場」のポスター掲示(月1回)。</p> <p>▼札幌市関連施設などに指定管理者が行うセミナー全般のリーフレットやチラシを定期的に配布(月1回)。</p> <p>▼セミナー受講者などの登録者(2,084名)向けにメールマガジンの発行(月2回)。</p> <p>▼ICCのリーフレットについては、市内のクリエイターを活用し、またICCの意匠を引き続き活用することで、産業振興センターへの施設移転後においてもICCのブランドイメージを継承し強い発信力を保持することができた。</p> <p>▼企業情報の提供については、当財団が運用中のさっぽろ産業ポータルサイトにおいて、札幌市の施策や市内経済団体、金融機関、各支援機関における支援情報の発信機能に加え、支援情報の配信を行うメールマガジン(登録者数4,133人)や札幌市内及び北海道内の企業情報を発信する企業情報データベース(登録企業1,583社)等のコンテンツも備えている。センターでの活動や、スタートアップ・プロジェクトルーム入居企業の情報等をこれらの情報ツールを活用して対外的に発信し、広く告知を図った。</p> <p>また、ICCにおいては、企業・クリエイター等が登録するメールマガジン(配信数1,004件)、プロジェクトメンバー等のメーリングリスト(登録数373名)、ICC専用のFacebookページ等の配信システムを活用し、ICC開催イベント告知等のクリエイティブ関連情報の提供に努めた。</p> <p>さらに、エレクトロニクスセンターの企業情報提供センターも活用し、多彩な情報提供を行っている。</p> <p>▼情報スクウェア及び産業振興棟2階ラウンジに、SPR入居企業及び卒業企業を紹介するパネル展示やパンフレット配架、成果品を紹介するコーナーを設けたほか、次の取組みとして、1階展示コーナーに、ものづくり販路拡大チームの「6次産業活性化推進事業採択商品」や、「輸出仕様食品製造支援事業採択商品」を紹介するコーナーを設けた。さらに平成30年2月に映像産業振興課が、撮影に協力した映画「探偵はBARにいる」が、第8回ロケーションジャパン大賞グランプリを受賞、映画で使われた椅子、テーブルを情報スクウェアに設置した。今後、これ以外にも財団各拠点の取組みを随時展示していく予定である。</p> <p>▽ 引継ぎ業務</p> <p>▼平成26年度当初に管理物件のほか、各業務に係る関係書類を、条例、協定書、仕様書等に基づき、慎重に引き継ぎを受けた。</p>	<p>リーフレット更新にあたって、札幌市のビジョン実現に貢献していること及び住民の福祉利用をサポートしていることを周知することができた。このリーフレットやチラシは、イベント、セミナーの開催時に、あるいは企業への訪問時に併せて配布するなど、効果的な配布を行い、利用促進に結び付けた。企業情報の提供については、財団の各拠点が持つ様々な情報発信機能を利用することにより、広く周知を図ることができた。</p> <p>情報スクウェアに展示コーナーを設けたことにより(平成28年11月、平成30年2月に展示内容を一部更新)、今後、産業振興センターを利用する人に対し、財団の各拠点の活動を、より具体的に「見える化」することができた。</p> <p>利用者に不便をかけることなく引き継ぎを行うことができた。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4"> <p>リーフレットについて、イベント、セミナー等の機会を効果的に利用した周知を行っている。</p> <p>また、情報スクウェアに設けた展示コーナーやラウンジを活用し、財団の各拠点における幅広い活動内容や入居企業のPRなど、施設利用者に対してより具体的な「見える化」に努めることにより、産業振興施設としての効用を高めていた。</p> <p>ICCにおいては、企業やクリエイターが登録するメールマガジンを独自に運用するなど、クリエイターをはじめ多くの方へ多彩な情報提供に努めたことは評価している。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	A	B	C	D	<p>リーフレットについて、イベント、セミナー等の機会を効果的に利用した周知を行っている。</p> <p>また、情報スクウェアに設けた展示コーナーやラウンジを活用し、財団の各拠点における幅広い活動内容や入居企業のPRなど、施設利用者に対してより具体的な「見える化」に努めることにより、産業振興施設としての効用を高めていた。</p> <p>ICCにおいては、企業やクリエイターが登録するメールマガジンを独自に運用するなど、クリエイターをはじめ多くの方へ多彩な情報提供に努めたことは評価している。</p>			
	A	B	C	D							
<p>リーフレットについて、イベント、セミナー等の機会を効果的に利用した周知を行っている。</p> <p>また、情報スクウェアに設けた展示コーナーやラウンジを活用し、財団の各拠点における幅広い活動内容や入居企業のPRなど、施設利用者に対してより具体的な「見える化」に努めることにより、産業振興施設としての効用を高めていた。</p> <p>ICCにおいては、企業やクリエイターが登録するメールマガジンを独自に運用するなど、クリエイターをはじめ多くの方へ多彩な情報提供に努めたことは評価している。</p>											

2 自主事業その他

▽ 自主事業

▼企業活動を支える人材の育成に関する業務

企業の経営力強化や付加価値向上を図るためには、最も重要なものが「人材」であり、その人材を育成するメニューとして、「中小企業が直面する課題等をテーマとした実用的なセミナー」を、また、新たな産業の担い手となる創業者を支援するために、創業前段階から創業時支援に至るまで、創業のあらゆるステージに対応できるメニューとして、「創業を目指す者を対象としたテーマ別のセミナー等」を実施した。

・「中小企業が直面する課題等をテーマとした実用的なセミナー」
 「中小企業が直面する課題等をテーマとした実用的なセミナー」は市内企業が直面している多様な経営課題等を把握し、その解決につながる実用的なセミナーとして「6次産業化」、「海外販路拡大」、「実務習得」、「経営者向け」、「インキュベーション・マネージャー養成研修」など6分野全41講座を実施した。

- ①6次産業化セミナー
2回 20名参加
- ②食品衛生セミナー
2回 23名参加
- ③海外販路拡大セミナー
2回 41名参加
- ④インキュベーション・マネージャー養成研修
1クール 8名参加
- ⑤人材育成セミナー
31回 567名参加
- ⑥経営者向けセミナー
3回 43名参加

・「創業を目指す者を対象としたテーマ別のセミナー等」
 「創業を目指す者を対象としたテーマ別のセミナー等」は、「創業塾」、「起業道場」、「創業希望者フォローアップセミナー」、「ソーシャルビジネス起業塾」等、創業のあらゆるステージに対応するきめ細かな講座を実施した。

- ①創業支援施策紹介セミナー
 ・創業支援施策紹介セミナー
3回 72名参加
- ②創業塾・起業道場等
 ・創業塾
10回 203名参加
- ・起業道場
4クール 60名参加
- ・創業希望者フォローアップセミナー
2回 25名参加
- ・ソーシャルビジネス起業塾
2クール 23名参加

企業活動を支える人材育成に関する業務として、中小企業が直面する多様な経営課題等の解決につながる実用的なセミナーを提供することができた。

創業を目指す者を対象としたセミナーについては、創業ステージに応じたきめ細かな講座を開催し、特に、「創業塾」及び「起業道場」については、概ね、定員通りの集客ができた。

両セミナーともに、受講者どうし、あるいは講師を含めた形での連帯感が生まれ、お互いの交流が顕著に見られ、創業に当たって不安を抱える者どうしの仲間作りに寄与したものと考えている。

なお、起業道場受講者のうち、3名(いずれも女性)が実際に起業を果たしたところである。

これらセミナーの実施に当たっては、財団ならではの各拠点間の人材力、ネットワーク力をフルに活用した。

例えば、「海外販路拡大セミナー」の講師には財団のものづくり・販路拡大チームの人脈を生かし、実務経験豊富な専門家等が講師となり、「食品衛生セミナー」では、HACCP導入の専門コンサルタントの資格を持つSPR卒業企業の社長が講師となり、実務経験に基づく満足度の高い講義を実施した。

「6次産業化セミナー」では、財団が開催する6次産業化イベントで相談ブースを担当している中小企業診断士が講師となり、好評を博した他、新規のセミナーとして、現在、社会問題となっている「メンタルヘルス」について、その基礎を学ぶセミナーと管理監督者の役割について学ぶセミナーを1回ずつ開催し、好評を得るな

A	B	C	D
自主事業については、施設の設置目的の達成・札幌市の施策実現に寄与しており、高く評価している。			
具体的な評価内容は以下のとおり。			

財団が持つ各拠点の人材力及び幅広いネットワーク力をフルに活用し、ニーズを捉えた効果的なセミナーを実施するとともに、受講後の継続的な支援につなげているほか、SPR入居企業に対する業務に関しても、海外販路拡大に関する経験豊富な職員や外部創業支援機関を活用した経営相談等のほか、販路拡大のためのビジネスマッチングや出展支援などを積極的に実施するなど、企業が抱える課題解決やニーズ把握に的確に対応していた。

その成果としてSAPPOROベンチャーグランプリ2017大賞の受賞や補助金の採択など、入居企業の成長に寄与したと高く評価している。

ど、財団の各拠点の人材力、ネットワークを活かし効率よく事業を実施することができた。

その中でも、特に、平成26年度から始めた「インキュベーション・マネージャー養成研修」は、インキュベーション・マネージャーの養成機関のない北海道において、初めてインキュベーション・マネージャー資格取得のためのセミナーを開催したものである。このセミナーは、財団に職員として在籍しているシニア・インキュベーション・マネージャー（札幌に2名しかいないうちの1名）の存在無くしては実現できなかったものである。

今後も、産業界等のニーズを踏まえつつ、時宜をとらえたテーマ設定によるセミナーの企画を行っていく。

▼SPR入居企業に対する業務

①輸出業務サポート・輸出向け商品作りサポート・海外情報発信
海外販路拡大や国際化による企業収益拡大、海外市場に適合した製品開発の実現のため7月19日に台湾の食品輸入会社会長を講師に招いて開催した「食品輸出セミナー」にSPR入居企業3社が参加。お互いに情報交換を行った。

②公的補助メニューの紹介

新商品開発や既存商品の改良における資金的課題の解決、売れる商品作りや販売化の実現、財務基盤の安定化及び企業成長促進等を目的として、入居者のレベル、事業ステージに応じ、当財団や市のほか、道・国など関係機関の実施する補助金等支援メニューを、毎週、SPR前の掲示版に掲載するとともに、個別に情報提供を行った。また、補助金等申請時の書類作成のサポート及び申請先団体の担当者の紹介を行った。

この結果、SPR入居企業1社が、札幌市の「観光商材開発支援補助金(インバウンド向け補助金)」のプレゼン審査を通過し、補助金に採択された。

また、12月8日に「補助金の活用」をテーマとしたSPR勉強会を開催した。

さらに、SPR入居企業2社が、SAPPOROベンチャーグランプリ2017に申込み、そのうちの1社が大賞を受賞した。

③事業承継マッチング

創業コストの軽減、熟成した企業の存続を目的として、財団の持つネットワークを生かし、北海道中小企業再生支援協議会、北海道事業引継ぎセンター等と連携し、事業承継を希望する企業の情報収集を随時実施。

事業承継に関するニーズは特に無かったため、マッチングには至っていないが、3月20日には、北海道事業引継センターのアドバイザーを講師に招いてSPR勉強会を開催した。引き続き、最新の情報収集・情報提供に努めていく。

④海外販路拡大へ向けたクリエイター等活用

他産業との協業による海外販路拡大、企業収益増加を目的として、SPR入居企業1社が、財団のシニア・インキュベーションマネージャーが紹介したクリエイターと連携して製品を試作した。また、SPR入居企業1社が、ICCのクリエイターと連携して商品の販促を実施するとともにホームページのリニューアルを行った。さらに、SPR入居企業1社が、ICCのクリエイターと連携して、ホームページの運営、チラシのデザイン制作を行った。

SPR入居者に対する業務として、インキュベーション施設であるSPRの入居企業に対し、相談業務を月4回平均で行ったほか、平成26年度からの独自の事業として、財団のシニア・インキュベーションマネージャーが、外部創業支援機関と連携して、一次生産者やものづくり企業、食品加工業者、海外バイヤー、海外の食品輸入業者、デザイナー・クリエイター、IT関連企業、他のインキュベーション施設入居企業など、ニーズに沿ったビジネスパートナーとの出会いの場を創出するため、計42回のビジネスマッチングを行った。

その他、入居企業3社に対しては、販路拡大支援部、ものづくりチーム、中小企業支援センター金融アドバイザー、コンテンツ振興課、IT推進課等財団の各拠点からなる専門家チームによる集中的な支援を行った結果、SAPPOROベンチャーグランプリ2017大賞の受賞、札幌市の「観光商材開発支援補助金(インバウンド向け補助金)」の採択、大手リゾート会社への企画提案書の設計が実現した他、ビジネスEXPOの出展支援、勉強会の開催等により、NEDO Dream Pitchで準優賞受賞、農林水産大臣

⑤SPRにおけるブランディング

市内・道内の中小企業のブランド化の実現、共通販路拡大計画の実現、SPRの産業活性化の基地化、SPR入居企業の地域企業との連携を目的として、以下の事業を行った。

・「SPR事業発表会」

SPR入居企業のブランド化、他インキュベーション施設企業との連携を目的として、12月13日に北海道経済センターホールにて開催した「SPR事業発表会」において、SPR入居企業2社及び卒業企業1社が、札幌商工会議所の創業ビレッジ入居企業1社、ものづくりオフィスSHARE入居企業1社とともに、マスコミや金融機関に対し、自社の活動内容の発表を行った。また、ホール内にSPR入居企業2社及び卒業企業1社の展示ブースを設けた他、SPR、創業ビレッジ、ものづくりオフィスSHARE、リラコワ等各インキュベーション施設及びコワーキングスペースの紹介を行った。

・「SPR勉強会」

SPR入居企業の経営力強化を目的として、9月14日に、専門家を講師に招いてクラウドファンディングについてのSPR勉強会を開催。資金調達やテストマーケティングについての情報を得た。

・「観光商材開発支援補助金(インバウンド向け補助金)」の採択(再掲)

・「ものづくり×デザインセミナー」

企業の新しい市場の開拓やブランド力の維持・向上を目的として、財団の販路拡大支援部が、5月19日(金)に経済センターのホールで開催した「ものづくり×デザインセミナー」にSPR入居企業1社が参加した。

・「女性起業家交流会」

女性による創業の支援を目的として、財団が、札幌市の受託事業として、8月30日にICCクロスガーデンにて開催した「女性起業家交流会」にSPR入居企業1社が、パネリストとして出演した。

・ものづくり道場

ブランド力向上のためのデザインの活用を目的として、財団が、11月30日にセミナールームにおいて開催した「ものづくり道場」に、SPR卒業企業1社が参加した。

⑥SPR販路拡大推進事業

企業収益や雇用の拡大、新事業展開の実現、販路拡大。中小企業の販路面での課題を解決するためのツールの確立を目的として、財団の各拠点が多方面に支援を行い、以下の事業を行った。

・「輸出業務サポート・輸出向け商品作りサポート・海外情報発信」(再掲)

⑦帝国データバンク等との連携

入居企業におけるリスク管理の仕組みづくり、入居企業の信用力アップを目的として、財団の持つネットワークを生かし、入居企業のニーズに応じて調査会社とのコーディネートを実施できる体制を整備した。具体的には10月26日に帝国データバンク札幌支店の営業部長が講師となり、SPR入居企業を対象に、「取引先の見抜き方」と題する講演会を行った。

⑧SPR卒業企業とのコーディネート・マッチングイベント

ビジネスパートナーとの協業による企業収益や雇用の拡大、新事業展開の実現、販路拡大を目的として、以下の事業を行った。

「SPR事業発表会」(再掲)の実施

賞の受賞など、マスコミで大きく取り上げられ、入居企業の成長に大いに寄与することができた。

さらに、SPR入居企業3社が、ICC等のクリエイターの協力を得て製品の試作、商品の販促、ホームページのリニューアル、チラシのデザイン制作を行った。

また、SPR入居企業の日頃の活動の成果を周知するために、情報スクウェアにブースを置いた他、SPR入居企業を紹介するイベントである「SPR事業発表会」を札幌商工会議所と共催で行った結果、広く、マスコミ、金融機関、関係行政機関、創業を目指す者等に対し、SPRをPRすることができた。

3年間という限られた期間内で、入居企業の経営基盤を確立し、企業体として自立できるよう、あらゆる機会を通じて、総合的な支援を行った。

入居企業・卒業企業が成長することで、札幌市経済の底上げにつながり、ひいてはSPRにおける更なる入居企業の促進につながることから、今後とも、入居企業に寄り添った支援を心掛けていく。

⑨他産業との小規模商談会・マッチングイベント

ビジネスパートナーとの協業による企業収益や雇用の拡大、新事業展開の実現、販路拡大を目的として、以下の事業を行った。

・6次産業化・農商工連携に繋がるものづくり

6次産業化を検討している農業関係者、企業との出会いの創出するため、1月31日にロイトン札幌において、財団のものづくりチームが実施した6次産業化マッチングイベントに、SPR入居企業1社及び卒業企業2社が参加。その出展支援を行った。

・「台湾(高雄)大統集団企業説明会及び個別商談会」

北海道の食関連産業の海外展開への支援のために、12月12日にICCクロスガーデンにおいて、財団の販路拡大チームが、台湾の高雄市に本社を置く流通企業グループを招へいし、道産品開拓のための現地バイヤーによる企業説明会及び個別商談会をSPR卒業企業1社と連携して開催した。

・「食品輸出セミナー(台湾編)」

北海道の食関連産業の海外展開への支援のため、7月19日に産業振興センターのセミナールームにおいて、財団の販路拡大チームが、台湾における日本米輸入の最大手である企業の会長を講師に招いて行ったセミナーに、SPR入居企業1社が参加、情報交換を行った。

・「食品輸出セミナー(中国編)」

北海道の食関連産業の海外展開への支援のため、11月8日に産業振興センターのセミナールームにおいて、財団の販路拡大チームが、中国貿易の専門家を講師に招いて、中国における道産食品の輸出にあたっての市場のトレンドや商習慣、ポイント等のノウハウと、老舗食品メーカーの取組事例を紹介するセミナーに、SPR入居企業1社が参加、情報交換を行った。

・「ビジネスマッチング」

ビジネスパートナーとの協業による企業収益や雇用の拡大、新事業展開の実現、販路拡大を目的として、SPRの外部創業支援機関と連携し、ニーズに沿ったビジネスパートナーとの出会いの場を創出するため、計42回のビジネスマッチングを行った。

なお、各入居企業のPRツールを作成し、ホームページに登載するとともに、マッチング支援に活用した。

⑩SPR卒業企業による経営塾及び交流会

入居企業の経営力強化、入居企業間のネットワーク構築、入居企業間の連携による新たなビジネスモデルの創出、講師陣との意見交換による事業戦略の構築を図るため、以下の事業を実施した。

・「SPR事業発表会(再掲)」

⑪マスコミや金融機関等への情報提供

SPR入居企業の資金調達やパブリシティ効果の強化のため、マスコミや金融機関、商社、バイヤー、他の官公庁等が一同に会する場で、SPRの情報提供を行った。

・「SPR事業発表会(再掲)」

・「帝国データバンク等との連携(再掲)」

⑫異業種勉強会及び異業種交流会

入居企業の経営力強化、クリエイター等異業種との連携による新たなビジネスモデルの創出や販路拡大のため、以下の事業に参加した。

・「財団が実施する各種セミナーへの参加」

SPR入居企業の経営力強化のため、指定管理者が実施する各種経営セミナーに、SPR入居企業は無料で参加する機会を提供した。(13セミナーに延5企業16名が参加)また、SPR入居企業及び卒業企業の社長が、セミナーの講師を務めた他、財団が札幌市から委託を受けて実施した「女性起業家交流会」のパネリストとして、SPR入居企業1社が参加した。

・「SPR事業発表会(再掲)」

・「SPR入居企業とICC入居企業との勉強会及び交流会」

SPR入居企業とICC入居企業のネットワーク構築を目的として、8月10日に開催したSPR勉強会にSPR入居企業3社が参加し、そのあと、ICC入居企業3社も参加し、両者による交流会を実施した。また、12月8日に開催したSPR勉強会にSPR入居企業6社が参加し、そのあと、ICC入居企業1社も参加し、両者による交流会を実施した。

⑬展示会・商談会への出展支援

ビジネスパートナーとの協業による企業収益や雇用の拡大、新事業展開の実現、販路拡大のため、各種展示会・商談会の開催情報を提供したほか、展示会・商談会へのアテンド、来場者との商談のサポートを行った。

・「ビジネスEXPO2017への出展及び商談サポート」

北海道最大規模の展示・商談会であるビジネスEXPO2017にSPR入居企業が出展した。展示に際しては、展示アドバイスを行うとともに、来場者との商談のサポートを行った。(3企業参加)

・「北洋銀行ものづくりテクノフェア2017」

北洋銀行が主催する北洋銀行ものづくりテクノフェア2017に財団が出展、展示ブースにて、SPR入居企業の事業PRシートを配付し、来場者に対し、SPR入居企業の周知を図った。

・「食品と機械の集い～食関連産業マッチング交流会～」

食品加工業者と機械メーカーのマッチングイベントである「第8回食品と機械の集い～食関連産業マッチング交流会～」にSPR卒業企業が出展、展示サポートを行うとともに、来場者と財団のものづくりコーディネーターが連携して、マッチング、コーディネートを行った。(1卒業企業参加)

⑭新商品のPRやテストマーケットにおけるクリエイター等活用

他産業との協業による新たなビジネスモデルの創出や販路拡大を目的として、SPR入居企業1社が、ICCから紹介されたクリエイターのアドバイスを受けて、自社のラインスタンプを作成した。

⑮SPRのFacebook構築・運営

入居企業その他産業への情報浸透。Facebookをツールとした他産業とのマッチングの実現、経営課題の解決、新事業展開の実施、販路拡大。これらによる企業収益や雇用の拡大を目的として、外部の創業支援機関と連携し、財団が主体となって、Facebookを構築し、SPR事業発表会、ベンチャーグランプリ、SPR入居企業とICC入居企業の交流会、SPRの空室情報、卒業企業の動向等の記事を掲載した。

⑯産業振興センター内での商品展示

財団の支援メニューによる成果の周知を図るため、産業振興センター1階及び2階の展示コーナーに入居企業及び卒業企業を紹介するパネル展示やパンフレット配架、成果品の陳列など、様々な手段で入居企業の販促や広報強化に資する支援を行った。

▼コンテンツ産業の振興に関する業務

(1) セミナー、ワークショップ、イベントの実施

国内外の有カクリエイターとのネットワーク等を活用し、若手クリエイターのスキルアップ等につながるセミナー、ワークショップ、イベントを実施。また、市民向けエキシビジョン(展示会出展等)を開催し、クリエイティブ産業への理解を促した。

①コンテンツ活用セミナー

- ・「コンテンツ活用促進事業費補助金」公募説明会 (70名参加)
- ・『おもてなしギフトショップ』出展説明会 & 平成29年度『コンテンツ活用促進事業費補助金』説明会 (32名参加)
- ・札幌映像撮影コーディネーター認定講習会 (53名参加)
- ・ストックフォトの世界～iStock Workshop@SSF2017～ (57名参加)
- ・Vimeo Staff Picksの秘密～今、Vimeoが注目し選びたい映像クリエイターとは～ (31名参加)
- ・北のメディア芸術戦略会議～コンテンツと地域活性化・聖地巡礼を中心に～ (37名参加)
- ・マルC活ゼミ「企業が商品価値をもっと高めるためのキャラクター導入法！～商品の個性化戦略の切り札～」(29名参加)

②クリエイティブビジネス講座

- ・FILM x MUSIC “SAPPOROインディーズのコラボレーション戦略” (62名参加)
- ・寺田克也の仕事術 (74名参加)
- ・ICC特別デザイン講座『経営としてのデザイン』(全4回)
 - 1) 企業・組織でつかえるデザイン思考 (15名参加)
 - 2) 企業・組織のイメージを形に (21名参加)
 - 3) 表記のルール化によるメリット (16名参加)
 - 4) コミュニケーション (11名参加)

③クリエイティブエキシビジョン

- ・Sapporo Creative Convention “No Maps Trade Show 2017”への出展 (ブース対応人数: 合計185名)
- ・ICC Digital Ideas Workshop 2018 1day セミナー (35名参加)

コンテンツ産業の振興を推進するため、セミナー、ワークショップ、イベントを年間112回(主催イベント19回、共催イベント93回)実施。クリエイターに対する活動支援やクリエイターと他産業企業の連携による新プロジェクト創出支援の他、市民にICCの取組について、認知度の向上を図る機会を創出することができた。さらには、アドバイザー等との連携により、有機的なプロジェクトの発掘・支援に努めるなど、業務計画書に基づく事業を適正に展開した。

コンテンツ産業の振興に関する業務については、これまで、財団が蓄積してきた国内外の有カクリエイター等とのネットワークの活用により、クリエイターやコンテンツ関連企業を対象としたセミナーやワークショップの実施、他産業企業のコンテンツ活用意識醸成、コンテンツ関連市場の拡大等を目的としたコンテンツ活用を促進する補助制度を実施したことでクリエイター等と他産業企業の連携促進、新たなプロジェクト創出支援等、コンテンツ産業の振興に努めていた。

(2) 優れたコーディネーター、アドバイザーの起用による相談業務、コンテンツビジネスの支援

世界を舞台に活躍する著名なクリエイターや企業家をアドバイザーに起用。コーディネーターとの連携を図りながら、ICCを利用するクリエイター・企業からの相談対応のほか、セミナー・ワークショップの講師として各々専門的な立場からアドバイスや情報提供するなど、ビジネス支援を実施した。

さらには、起用したアドバイザーの人的ネットワークを有効に活用し、札幌へのクリエイターの誘致や、プロジェクトの発掘に努めるなど、札幌におけるクリエイティブ産業の振興を図った。

①クリエイター招へいイベント

- ・感動の映画は音楽から生まれる～名作と言われる映画には最高の映画音楽がある～（136名参加）
- ・ICC企画塾「秋の特別編」『超実践的企画セミナー』～なぜ実現しないのか～（15名参加）
- ・ICCクリエイティブ新年交流会（61名参加）

(3) プロジェクトの創出と展開によるビジネスチャンスの創造

ICCエグゼクティブプロジェクトリーダー等と連携し、財団自身によるプロジェクト創出と展開を目的とした国際的ワークショップを開催。国際的な感覚を持つクリエイターを育成するとともに、ICCが目指すビジネスモデルの構築、ビジネスチャンス創出を推進した。

①財団主宰によるプロジェクトの創出と展開

- ・ICC Digital Ideas Workshop 2018（9名参加）
- ・ICC Digital Ideas Workshop 2018 1day セミナー（35名参加）（再掲）

(4) クロスガーデンオンライン事業によるクリエイターの情報発信支援

クリエイター等が参加するワークショップやイベントのダイジェスト版などを、ICC ONLINE (ICC 専用You Tube チャンネル)にて配信。ICCを起点に活動するクリエイターのコンテンツや活動情報の発信を支援することで、ICCおよびプロジェクトへの認知度向上を図った。

①クロスガーデンオンライン事業

<イベントダイジェスト版>

- ・「ICC Digital Ideas Workshop 2018」
- ・「Hollywood Acting Workshop in Sapporo 2」

▼その他の業務

①食品関連企業と飲食業とのマッチングイベント

飲食店への販網獲得。ビジネスパートナーとの協業による企業収益や雇用の拡大、新事業展開の実施、販路拡大を目的として、当財団の持つ一次生産者とのネットワークを生かし、ニーズに沿ったビジネスパートナーとの出会いの場を創出するため、以下の事業を実施した。

・「台湾(高雄)大統集団企業説明会及び個別商談会」(再掲)

・「6次産業化・農商工連携に繋がるものづくり」(再掲)

・「食品輸出セミナー(台湾編)」(再掲)

②一次生産者とIT企業・クリエイターとのマッチングイベント

IT利活用、農業クラウドによる業務効率化。ビジネスパートナーとの協業に要る企業収益や雇用の拡大。新事業展開の実施、販路拡大を目的として、当財団の持つ一次生産者やIT企業、クリエイターとのネットワークを生かし、ニーズに沿ったビジネスパートナーとの出会いの場を創出するため、財団のものづくりチームとフィルムコミッションの連携事業として、12月12日にICCクロスガーデンにおいて、6次産業化活性化プロジェクトとして、道内のアーティストやデザイナーなどのクリエイターとともにネーミング、デザイン、音楽、映像、キャラクターを活用し、「ニセコ塩トマトプリン」のブランディングPRを実施。20名が参加。

③道内連携プロジェクト創出事業の実施

コンテンツ市場の拡大や、他産業への波及によるクリエイティブ産業の創発と人材育成を目的として、コンテンツ活用を促進する補助制度を活用し、市内クリエイターと道内他産業企業の連携プロジェクトを4件創出した。また、補助金の説明会と併せたコンテンツ活用セミナーの開催なども通じ、コンテンツ市場の拡大、クリエイターの営業力強化、他産業における高付加価値化に寄与した。

今後、事例報告会や事例集の製作・配布を通じ、コンテンツ利活用のさらなる促進を図っていく。本年度の創出事業は下記の通り。

■音楽コンテンツを活用した『スーパー極上キムチ』ブランディングPR事業

代表者名：北日本フード株式会社

連携クリエイター：株式会社REACTOR／株式会社GEAR8

コンテンツ制作：

- ・スーパー極上キムチの15秒TVCM とPV制作
- ・ホームページのリニューアル(<http://www.kitanihonfood.jp/>)
(商品づくりへのこだわりを訴求したコンテンツの強化)

■北海道を代表とする作物(ハスカップ、小豆)に付加価値をつけるコンテンツの制作とデザインの活用

代表者名：株式会社もりもと

連携クリエイター：中村写真事務所／株式会社mitto(ミット)

コンテンツ制作

- ・「ハスカップ」、「小豆」の特徴や魅力を伝える写真素材、映像2種類
(各5分、日本語ナレーション版、英語・台湾語字幕版。)

■道産子ヒーロー”舞神ソーランドラゴン”のTV番組化とレトルトカレー開発プロジェクト

代表者名：合同会社道産子英雄企画

連携クリエイター：株式会社ダブルエムエンターテイメント

コンテンツ制作

- ・道産子ヒーロー”舞神ソーランドラゴン”地上波テレビ番組(3分30秒)×6本
- ・道産子ヒーロー”舞神ソーランドラゴン”グッズCM(15秒)×2本
- ・道産子ヒーロー”舞神ソーランドラゴン”プロモーションツール
(ポスター、チラシ、ステッカー等)

■地域の店舗間連携による『まちづくり』活動を目指した紙媒体とWEBの相互連携による集客システムの開発」

代表者名：株式会社Savon de Siesta

連携クリエイター：株式会社ノイエカ／ナガイ ヒロミ

コンテンツ制作

- ・潜在顧客用(お散歩マップ)
- ・購入顧客用(情報誌)
- ・LP(集客用WEBページ)<http://savondesiesta.jp>
(お散歩マップページ、シエスタ通信ページ)

▽ 市内企業等の活用、福祉施策への配慮等

▼施設管理の第三者委託は市内企業に発注した。

▼封筒の印刷は社会福祉法人に発注した。

▼夜間・土日の受付業務にはシルバー人材センターを活用し、高齢者の雇用機会を確保した。

市内企業等の活用に関しては、第三者委託は、市内中小企業者にとるとも

に、高齢者雇用を積極的に進めるため、土日、夜間の窓口業務をシルバー人材センターへ委託したほか、福祉政策に配慮するため印刷物を社会福祉法人への発注を行った。

3 利用者の満足度

▽ 利用者アンケートの結果

▼ 第1回目

実施方法	平成29年9月1日～9月30日 30日間 アンケート用紙を鍵と一緒に手渡して回収したほか、館内4か所に用紙と回収箱を設置 回答211件
結果概要	総合的な満足度84%、窓口対応87%、施設の利便性85%と、仕様書の要求水準である80%以上は満たしたが、昨年度よりは低い結果となった。
利用者からの意見・要望とその対応	<p>【要望】 駐車料金が低い、駐車スペースが少ない、建物や部屋の場所が分かりづらい、部屋が暑い(寒い)、飲食施設がい等の要望があった。</p> <p>【対応】 駐車料金については、近隣のコンベンションセンターと同額としていることで理解を求めるとともに、駐車場が満車の時は、コンベンションセンターを利用するよう案内している。冷暖房については、適正温度(夏28℃、冬20℃)に設定し、電気・ガス使用量を抑制しているが、設備管理者等と連携を図り、施設の管理水準を維持しながら、その時々気温状況を見極め、利用者の要望を受け小まめに適正な冷暖房の管理を行った。部屋を捜している利用者には、窓口で積極的に声掛けを行って目的の部屋を案内している。飲食施設については、現状では設置予定はないことから、イーアス札幌やコンベンションセンターを紹介した。前回要望のあったセミナールームB・Cの暑さ対策については、窓に遮光フィルムを貼り、日射熱を7割カットした。また、各部屋の椅子を順次、洗浄又は新しい椅子に交換し快適な環境を整えた。</p>

9月と3月に利用者アンケートを行った。1回目では、総合満足度が84%であったが、2回目は、90%となり、財団が目標としていた基準を達成することができた。要望のうち、改善できるものについては直ちに着手した。特に昨年度のアンケートで要望のあったセミナールームB・Cの暑さ対策として、窓に遮光フィルムを貼ったほか、受付カウンターの幅を一部カットすることで、より利用者との窓口対応をスムーズにしたほか、センターの全ての女子トイレに音消し用の擬音装置を設置し、プライバシーの配慮に努めた。

また、アンケート結果については館内の見やすい場所に掲示した。

A	B	C	D
<p>施設利用者からのアンケート結果について、昨年度よりも低い結果となったものの1回目・2回目ともに総合満足度が要求水準の80%以上を超えており、特に2回目については90%と1回目と比べ高い結果となった。</p> <p>また、アンケートの中で出された要望に対して迅速に対応し、独自に環境整備等に取り組むなど利用者に寄り添った対応がなされている。</p> <p>今後もアンケート結果の検証を行い、利用者のニーズを的確に捉えるとともに、利用者の目線に立った施設運営を心掛け、満足度の更なる向上に向けた取り組みに努めていきたい。</p>			

▼第2回目

実施方法	平成30年3月1日～31日 31日間 アンケート用紙を鍵と一緒に手渡して回収したほか、館内4か所に用紙と回収箱を設置 回答208件
結果概要	前回とほぼ同じ208件の回答数となった。総合的な満足度90%、窓口対応89%、施設の利便性89%と、前回よりも向上し、総合的な満足度、窓口対応において、財団が目標としていた90%をほぼ達成することができた。
利用者からの意見・要望とその対応	<p>【要望等】 駐車場料金を安くしてほしい、駐車スペースが少ない、建物や部屋の場所が分かりづらい、貸出備品の数や質が不十分、インターネットで申し込みができるとうい、鍵の渡しを15分前ではなく、30分前にしてほしい等の要望があった一方、スタッフの丁寧な対応に毎回気持ちよく利用させてもらっているとの感謝の声も多くあった。</p> <p>【対応】 駐車場料金については、常に要望があがる項目であるが、近隣のコンベンションセンターと同額としているとともに駐車場が満車の時は、コンベンションセンターを利用するよう案内して理解を求めている。部屋を捜している利用者には、窓口で積極的に声掛けを行って目的の部屋を案内している。貸出備品については、札幌市と協議し、老朽化したアンプ、マイク、プロジェクタ、モニタ等を性能のよい新製品に更新した。インターネットの予約は、二重の予約になる可能性があることを説明し理解を求めているほか、鍵の渡し時間については、次の利用者が快適に使用してもらうために清掃の時間を確保しなければならないことと超過料金を支払うことで30分前に鍵を渡すことができることを説明している。なお、アンケートでの要望は無かったが、施設を管理・運営している立場から、受付カウンターの幅を一部カットすることで、より利用者との窓口対応をスムーズにしたほか、センターの全ての女子トイレに音消しの擬音装置を設置し、プライバシーの配慮に努めた。</p>

4 収支状況

▽ 収支 (千円)			
項目	H29計画	H29決算	差
収入	192,975	192,854	▲ 121
指定管理業務収入	146,353	146,679	326
指定管理費	45,561	45,561	0
利用料金	96,292	96,698	406
その他	4,500	4,421	▲ 79
自主事業収入	46,622	45,818	▲ 804
受託事業収入	0	356	356
支出	187,000	180,113	▲ 6,887
指定管理業務支出	136,771	134,200	▲ 2,571
自主事業支出	50,229	45,818	▲ 4,411
受託事業支出	0	95	95
収入-支出	5,975	12,741	6,766
利益還元	0	1,816	1,816
法人税等			
純利益	5,975	10,925	4,950

▽ 説明

- ▼利用料金収入は、駐車場の利用増により、計画より416千円の増となった。
- ▼自主事業収入は、受講者数の減のため、計画より、1,345千円の減となった。
- ▼指定管理業務支出は、予算の効率的な執行のため、計画より3,416千円の減となった。
- ▼自主事業支出は、職員の退職による人件費の減から4,412千円の減となった。
- ▼利益還元は、ホームページ改修(1,180千円)、受付カウンター改修(271千円)、女子トイレ改修(365千円)等に使用した額である。

指定管理業務収入は、計画をほぼ達成することができたが、自主事業収入は、計画を若干下回った。
 全体の収支については、指定管理業務、自主事業ともに経費削減に努めたが、特に指定管理業務での予算の効率的な執行により利益を計上することができた。
 また、施設を快適に利用してもらうために、利用者からの要望を受け、利益の一部を還元し、ウェブアクセシビリティに対応したホームページの改修、受付カウンターの改修、プライバシー保護のための女子トイレ改修等を行い、施設の利便性向上に役立てることができた。
 今後とも、施設の設置目的に寄与する利益還元の取組を検討していく。

A	B	C	D
自主事業収入が減となったものの、経費削減等予算の効率的な執行等により、収支がプラスとなっている。			
また、利益の一部を、ホームページや受付カウンターの改修に充てるなど、施設利用者からの要望を取り入れ、利便性向上のために還元する取組みを行っている。今後も引き続き予算の効率的な執行を心掛けるとともに自主事業収入増につながるように努め、施設の設置目的に寄与する利益還元の取組みの検討・実施を進めていただきたい。			

<確認項目> ※評価項目ではありません。

- ▽ 安定経営能力の維持
 - ▼利用料金収入の確保及び経費節減などの効率的な予算執行等により安定した収支を確保している。
- ▽ 個人情報保護条例、情報公開条例、行政手続条例、オンブズマン条例及暴力団の排除の推進に関する条例への対応
 - ▼各条例の規定に則り、全て適切に対応した。
 - ▼情報公開請求は無かった。
 - ▼協定に関する契約(第三者への委託、物品調達等)について、暴力団や暴力団関係事業者を相手に契約を行わなかった。

適 不適

適 不適

Ⅲ 総合評価

【指定管理者の自己評価】	
総合評価	来年度以降の重点取組事項
<p>産業振興センターの貸室における年度稼働率は77.6%であり、目標の80%には若干達しなかった。しかし、隣接する北海道職業能力開発協会との協議で、平成29年度に引き続き、平成30年度においても、利用が低いセミナールームD(パソコン実習室)を、職業訓練として長期利用してもらうなど、稼働率の確保に繋げているところである。</p> <p>また、利用者アンケートの総合的な満足度及び接遇満足度は、1回目は、それぞれ84%、87%であったが、2回目は、90%、89%と、財団が目標としている90%をほぼ達成することができた(札幌市の要求水準は80%)。</p> <p>次に、貸出備品については、札幌市と協議し、老朽化した会議用テーブル・椅子、アンプ、マイク、プロジェクタ、モニタ等を性能のよい新製品に更新し、利用者の満足度の向上に繋げることができた。</p> <p>さらに、企業活動を支える人材育成や創業支援に関しては、各種セミナーを実施したほか、SPR入居企業への支援については、財団の強みである人材力(IM、販路拡大支援部、中小企業支援センター金融アドバイザー、コンテンツ振興課、IT推進課等)を活かし、各拠点からなる専門家チームによる集中的な支援を行った結果、SPR入居企業が、SAPPOROベンチャーグランプリ2017で大賞を受賞するなど、入居企業の成長に大いに寄与することができた。</p> <p>次に、ICCでは、情報発信スペース利用者数月平均383名(28年度:276名)、クリエイティブルーム入居率86.7%(28年度:78.3%)と向上。自主事業に掲げる各種イベント実施と相まって、コンテンツ産業の情報発信、クリエイターや他産業企業の連携強化、コンテンツ産業の市民理解が図られるなど、コンテンツ産業の拠点施設として有効な活用がなされた。</p> <p>また、国内外のアドバイザーや各種団体等との連携体制により、プロジェクトメンバーをはじめとするクリエイターの新たなプロジェクトの創出を支援。施設の良好な環境整備に努めるとともに、その推進を図った。</p> <p>さらには、当財団が有する広範な人的ネットワークやWebサイトの広報機能の活用、並びに、コンテンツ活用促進に関する補助金制度の実施等により、コンテンツを活用した他産業企業の付加価値の向上が図られ、産業連携によるコンテンツ産業の振興に寄与することができた。</p>	<p>財団の強みである各拠点(産業振興センター、エレクトロニクスセンター、中小企業支援センター、ICC)の特性を活かし、拠点間における連携強化を深めていくとともに、これまで財団が培ってきた国、道、近隣自治体、各種関係団体、企業等との幅広いネットワークを駆使したSPRの支援や効果的なセミナーの実施、クリエイター等の人材育成に取り組んでいく。</p> <p>特に、SPR支援については、平成30年度においても、これら財団の各拠点の職員が、外部創業支援機関とともに、入居企業のニーズに合わせた専門家チームを編成し、ハンズオン支援を行っていくこととしている。</p> <p>また、財団のSPR支援担当者2名及び北大ビジネス・スプリング派遣職員が、平成30年度にインキュベーション・マネージャーの資格を取得することとしており、既に財団に在籍しているシニア・インキュベーション・マネージャーとともに、さらにきめ細かい支援を行っていく予定である。</p> <p>貸館業務については、目標としている稼働率80%を達成できるよう、既存の利用者だけではなく、新規利用者を発掘するためにポスティング及びDM等による営業活動を強化するなど、様々な手法を用いて利用促進を図るとともに、産業振興センターの設置目的に沿った利用促進にも力を入れていきたい。</p> <p>また、施設利用者の満足度についても財団が目標としている90%を今後も維持できるよう、利用者への更なるサービス向上に努めていく。</p> <p>ICCでは、引き続き札幌市におけるコンテンツ産業の振興拠点となるよう各種事業を実施し、高い競争力を有する札幌のコンテンツ産業の確立を目指すとともに、国際的な市場開拓のためのネットワーク形成に向けた取組を行う。</p>

【所管局の評価】	
総合評価	改善指導・指示事項
<p>平成26年度から指定管理者として管理運営を行っているが、財団が過去に同施設の管理運営を行っていたことを含め、これまで蓄積してきた施設管理のノウハウを活かし、利用者のニーズを的確に日々市民サービスの向上に努めながら施設管理を行われていた。</p> <p>また、施設が担うべき機能である人材育成、創業支援、コンテンツ産業の振興棟に関しては、各拠点が連携し、財団が持つ幅広いネットワークやノウハウを活用しながら効果的な事業展開がなされており、施設の効用を高める取組を実施していた。</p> <p>特に創業支援においては、入居企業がSAPPOROベンチャーグランプリ2017で大賞を受賞するなど取組みの成果が目に見える形で実を結んでおり評価をしている。</p>	<p>貸館業務については、引き続き目標稼働率の達成に向けて、継続利用者の確保や新規利用者の開拓に質する取組を積極的に実施するとともに、市民からのニーズを的確に捉え更なる市民サービスの向上に努めていくこと。</p> <p>特に稼働率の低いセミナールームDについては、稼働率向上に向けた取組みの継続実施のみならず、機器の更新を含めた利用者の確保につながる新たな取組みなど、稼働率向上に向けた更なる検討が必要である。</p> <p>また、施設が担うべき機能である人材育成、創業支援、コンテンツ産業の振興等に関しては、財団がこれまで築きあげてきた国や自治体、各種団体や企業等とのネットワークをこれまで以上に十分に活かすとともに、財団の強みでもある各拠点との連携を密接に図りながら、さらなる効果的な企業活動の支援に繋げること。そして今後も施設の設置目的である産業全体の活性化に寄与するよう努めること。</p>